



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日  
東

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所  
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 03-5979-6111  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,481	44.5	1,032	—	1,561	—	1,133	—
2021年3月期第1四半期	15,553	△47.2	△3,159	—	△3,149	—	△2,018	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,976百万円( —%) 2021年3月期第1四半期 △4,354百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.03	—
2021年3月期第1四半期	△26.76	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	106,588	80,072	75.1
2021年3月期	107,987	77,963	72.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 80,072百万円 2021年3月期 77,963百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	16.6	1,600	—	3,100	—	2,000	—	26.51
通期	103,000	6.3	4,250	—	6,800	—	5,000	△0.8	66.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	76,924,176株	2021年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,468,931株	2021年3月期	1,467,517株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	75,456,270株	2021年3月期1Q	75,434,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
海外売上高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本で4月25日に首都圏を中心とした緊急事態宣言が再発令されたことにより、一部店舗の休業および時短営業を実施する等、依然として新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響は残っておりますが、新型コロナによる影響が全エリアにおいて最も大きかった前年からは大きく回復し、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比44.5%増の22,481百万円となりました。売上総利益は売上高の増加に伴い、前年同期比53.2%増の13,259百万円となりました。

販管費は、前年度に日本で実施した希望退職による人件費の削減があった一方で、日本において前年と比べ営業店舗数が増加したことによる地代家賃の増加や、韓国での売上回復に伴う、売上に連動する販売手数料および地代家賃の増加があり、前年同期比3.5%増の12,227百万円とほぼ横ばいとなりました。しかしながら、売上総利益の増加が要因となり、営業利益は1,032百万円（前年同期は3,159百万円の営業損失）と前年同期比で4,191百万円増加しました。

営業利益の増加に加え、中国の持分法適用関連会社である、『ルコックスポルティフ』、『アリーナ』ブランドの事業を展開する「LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.」（以下、LCN）および「ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.」（以下、ASH）の業績が回復したことおよび、『デサント』ブランドの事業を展開する「Descente China Holding Limited」（以下、DCH）の継続的な伸長により、営業外収益が増加し、経常利益は1,561百万円（前年同期は3,149百万円の経常損失）と前年同期比で4,711百万円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,481百万円（前年同四半期比44.5%増）、営業利益は1,032百万円（前年同期は3,159百万円の営業損失）、経常利益は1,561百万円（前年同期は3,149百万円の経常損失）、法人税等477百万円が生じた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,133百万円（前年同期は2,018百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントの業績は次の通りであります。なお、主要な在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

#### (セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同四半期比)
日本	9,767 (192.1%)	174 (前年同四半期△2,595百万円)
韓国	11,737 (125.2%)	762 (前年同四半期△494百万円)
中国	975 (111.4%)	107 (前年同四半期△34百万円)
その他	—	△0 (前年同四半期△40百万円)
調整額	—	△13 (前年同四半期5百万円)
合計	22,481 (144.5%)	1,032 (前年同四半期△3,159百万円)

#### (日本)

当第1四半期連結累計期間は、物販総売上高の増加と返品および値引き等の販売ロスの抑制によって日本セグメントの売上高は前年同期比4,684百万円増の大幅増収となりました。

首都圏を中心とした緊急事態宣言が再発令されるなど、引き続き直営店や百貨店等の営業に影響が生じておりますが、感染対策を徹底して行うことで営業可能な店舗が前年と比べて増え、売上高は増収となりました。ブランドでは、主に『デサント』および『ルコックスポルティフ』が売上を牽引しております。また、特に日本においてゴルフ人気が高まった結果、ゴルフカテゴリーが好調で、前年同期比176%増となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間において物販総売上高が大幅に増加しました。

加えて、当社は、2021年5月に発表しました新中期経営計画「D-Summit（ディーサミット）2023」の重点戦略の一つとして、日本事業の収益改善を掲げております。その取り組みの一つとして、お客様のニーズに応えるモノづくりと生産量コントロールを実施しており、これまで売上高の減少要因となっていた返品や値引きを減らすことで、ロスを大幅に抑制しました。以上の結果、当セグメント売上高は前年同期比92%増（一昨年同期比10%減）の9,767百万円と大幅増収となりました。

また、売上高の増加に伴い、当セグメントにおける売上総利益率は前年同期および新型コロナの影響前である一昨年の第1四半期累計期間と比較しても増加しました。さらに、前年より継続的に取り組んでいる広告販促費等の削減、および当期以降の日本における収益改善を見据えた希望退職実施による人件費等の削減により、販管費率は直近2年間で継続的に減少しています。以上の結果、当セグメント利益は174百万円（前年同期比2,769百万円増、一昨年同期比1,660百万円増）で第1四半期としては13年ぶりの黒字となりました。また、在庫の消化も着実に進ん

であり、日本事業の収益性向上に向けて順調な滑り出しとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参考ください。収益認識会計基準等の適用により、売上高が395百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ154百万円減少しております。

(韓国)

2021年3月期の第1四半期は新型コロナによる影響が最も大きく、当第1四半期連結累計期間において、新型コロナからの回復により韓国セグメントの売上高は大幅に増加しました。主に『デサント』が売上を牽引し、アウトウェアが好調に推移、また、当社のシューズ研究開発拠点であるDISC BUSAN(ディスク プサン)で開発した『デサント』ブランドのランニングシューズ「ENERZITE Z+(エナザイト)」やゴルフシューズ「R90(アールナインティ)」は、韓国人の足に合うフィッティングの良さや、クッション性が好評を博しました。さらに、SNSおよびTV広告等のコンテンツを活用したマーケティング活動によりお客様のブランド認知向上に大きく貢献しました。その他ブランドにおいても、『ルコックスポルティフ』、『マンシングウェア』ブランドは前年同期から順調に回復、『アンブロ』も前年からさらに売上を拡大しております。

加えて、増収に伴い販管費率が前年から減少した結果、当セグメント利益は前年同期から大幅に増益となりました。

(中国)

セグメント損益に計上される連結子会社の上海デサント商業有限公司は増収増益となりました。同社は、新型コロナの影響から回復し、『マンシングウェア』および『アリーナ』ともに好調に推移した結果、売上高は前年同期から大幅に増加しました。香港デサント貿易有限公司は、当期から東南アジアへの卸事業を日本に移管したことに伴い、売上高は前年同期から減少となりました。しかしながら、香港では新型コロナによる外出規制は緩和され、消費者の購買意欲も回復傾向にあり、香港内における直営および卸事業は順調に推移しております。また、販管費の効果的な削減により同社の営業利益は前年同期から増加しました。

以上の結果、中国セグメントは増収増益となりました。

なお、セグメント損益には含まれませんが、持分法適用関連会社であるLCN、ASH、DCHはいずれも増収増益となりました。

品目別売上高の状況は次の通りであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額	構 成 比	前年同四半期比
	百万円	%	%
アスレチックウェア及びその関連商品	14,289	63.6	131.1
ゴルフウェア及びその関連商品	6,638	29.5	174.5
アウトドアウェア及びその関連商品	1,552	6.9	183.1
合 計	22,481	100.0	144.5

(アスレチックウェア及びその関連商品)

日本・韓国・中国の各国において新型コロナの影響が小さくなり、イベントや競技大会が再開したことでスポーツ機会が増加した結果全ブランドで増収となりました。特に『アリーナ』ブランドは、前期はプールの閉鎖などにより苦戦しましたが、スイマーからの認知度の高さもあり、当期は全エリアで売上が回復しております。結果として、アスレチックウェアカテゴリーの売上高は前年同期比31%増の14,289百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

全エリアにおける新型コロナの影響低下に加え、コロナ禍における日本及び韓国でのゴルフ人気の高まりによって、ゴルフウェアカテゴリーの売上高は前年同期比75%増の6,638百万円となりました。

(全社的な取り組み)

当社は、中期経営計画「D-Summit 2023」において、「Ⅰ. 日本・韓国・中国 地域別戦略の実行」「Ⅱ. 日本事業の収益改善」「Ⅲ. モノづくりの強化」を重点戦略として掲げ、3つの市場で安定的に収益を上げることを目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、『デサント』ブランド着用の大谷翔平選手(野球)のメジャーリーグでの大活躍、さらに『スリクソン・バイ・デサント』ブランド着用の上野樹里選手(ゴルフ)の米マスターズ・トー

ナメント優勝など、コロナ禍において社会全体が困難な状況にある中でも、明るい話題がありました。加えて同選手らが着用しているウェアをはじめとした当社ブランド商品の売上高が大幅に増加する等、当社の好調要因の1つとなりました。

日本事業では、収益改善のための重要な取り組みの1つとして2024年3月期におけるDTC構成比率を50%にすることを目標にしていますが、当第1四半期ではDTC比率24%となりました。2021年4月には関東に『デサント』ブランドの直営店3店舗を出店しました。また、モノづくりの強化のため当社研究開発拠点DISCも活用し、グループ全体でこだわりのあるモノづくりを実践しています。主な取り組みとして、日本では自転車競技BMXレーシングの競技ウェアをDISC OSAKAにて開発、日本代表へサプライを行っているほか、ゴルフや競泳など他競技においてもトップアスリートへのウェア開発と提供を行っております。韓国では、DISC BUSANにてこれまで培ったノウハウを活かした開発商品であるランニングシューズ「ENERZITE Z+」を発売し、好評を博しております。

当社は社会から期待される責任を果たし、事業の持続可能な成長のためのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。特に「REDUCE（減らす）」のため前年から可能な限り在庫数を削減するよう取り組みを進めております。また、環境配慮への取り組みとして、『マンシングウェア』では、2019年から地球温暖化などの環境悪化を抑制することでブランドのアイコンでもあるペンギンを守るSAVE THE PENGUINキャンペーンを継続しています。今年は、食べ物や植物を加工したあとに出る「のこりもの」を再活用する「のこり染」を施したポロシャツなどを展開し、対象商品の売上の一部は、WWF（世界自然保護基金）に寄付することで地球環境の保全に貢献しています。また、4月25日の「世界ペンギンの日」に合わせてサンシャイン水族館（東京・池袋）が実施する、ペンギンの生態や取り巻く環境について考えるイベントに協賛しました。韓国では、『ルコックスポルティフ』ブランドにおいて「LE：CYCLE（リサイクル）」キャンペーンを実施し、リサイクル素材を用いたサイクリングウェアを展開し、環境に配慮した事業を行っております。さらに、昨年度より実施していた日本の事業所全体における再生可能エネルギーに由来した電力使用への切り替えが完了しました。これにより電力使用による二酸化炭素排出量の30%削減につながりました。加えて、新型コロナウイルスの影響で働き方改革が進み、日本ではオフィス勤務者はほぼすべてテレワークの実施が可能な環境になり、また一部の事業所では、フリーアドレス化するなど多様な働き方を取り入れております。さらに、グループの中核を担う株式会社デサント、デサントジャパン株式会社およびデサント 코리아株式会社3社平均での女性管理職比率は27%となっており、特に日本において引き続き女性管理職を育成して参ります。

以上の取り組みを通じて、社会の変化に柔軟に対応できる体制を作り、企業としてのレジリエンスを高めつつ、中期経営計画「D-Summit 2023」で掲げた重点戦略を実施し、日本・韓国・中国の3つの市場で安定的な収益を生み出します。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は106,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,399百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,685百万円減少し、62,682百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,427百万円、流動資産その他に含まれる未収入金の減少863百万円及び収益認識会計基準の適用による返品資産の増加1,364百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,286百万円増加し、43,905百万円となりました。これは主に建物及び構築物（純額）の増加135百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加1,070百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,508百万円減少し、26,515百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,647百万円、未払法人税等の減少1,340百万円、返品調整引当金の減少868百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,109百万円増加し、80,072百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加269百万円、うち親会社株主に帰属する四半期純利益が1,133百万円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が864百万円減少したこと、為替換算調整勘定の増加1,884百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9%増の75.1%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、5月に発表した2022年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想を当第1四半期連結累計期間において既に上回っている状況を踏まえ、上期連結業績予想および通期連結業績予想を上方修正いたします。詳しくは本日開示いたしました「2022年3月期 連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,913	18,485
受取手形及び売掛金	15,585	15,413
商品及び製品	24,372	24,615
仕掛品	174	185
原材料及び貯蔵品	588	553
その他	2,791	3,495
貸倒引当金	△58	△66
流動資産合計	65,368	62,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,906	11,042
その他	14,382	13,906
有形固定資産合計	25,289	24,948
無形固定資産		
	2,206	2,155
投資その他の資産		
投資有価証券	9,946	11,017
その他	5,226	5,834
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	15,122	16,802
固定資産合計	42,619	43,905
資産合計	107,987	106,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,773	10,126
短期借入金	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	93	99
未払法人税等	1,427	86
賞与引当金	841	351
返品調整引当金	868	—
その他	9,168	9,027
流動負債合計	25,172	21,690
固定負債		
長期借入金	373	398
退職給付に係る負債	237	309
その他	4,239	4,116
固定負債合計	4,851	4,824
負債合計	30,024	26,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,344	25,342
利益剰余金	48,230	48,499
自己株式	△624	△624
株主資本合計	76,796	77,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	187
繰延ヘッジ損益	△21	△33
為替換算調整勘定	561	2,445
退職給付に係る調整累計額	427	409
その他の包括利益累計額合計	1,167	3,009
純資産合計	77,963	80,072
負債純資産合計	107,987	106,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	15,553	22,481
売上原価	7,151	9,221
売上総利益	8,401	13,259
返品調整引当金戻入額	253	—
差引売上総利益	8,655	13,259
販売費及び一般管理費	11,815	12,227
営業利益又は営業損失(△)	△3,159	1,032
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	25	10
持分法による投資利益	—	449
その他	121	64
営業外収益合計	197	569
営業外費用		
支払利息	28	17
固定資産除却損	20	16
持分法による投資損失	129	—
その他	9	5
営業外費用合計	187	39
経常利益又は経常損失(△)	△3,149	1,561
特別利益		
事業譲渡益	—	50
投資有価証券売却益	403	—
特別利益合計	403	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,745	1,611
法人税、住民税及び事業税	△217	50
法人税等調整額	△509	427
法人税等合計	△727	477
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,018	1,133
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,018	1,133

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,018	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	△11
繰延ヘッジ損益	△1	△12
為替換算調整勘定	△2,058	1,321
退職給付に係る調整額	△33	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	562
その他の包括利益合計	△2,336	1,842
四半期包括利益	△4,354	2,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,354	2,976

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

#### ①値引に係る収益認識

将来の売上値引が見込まれる商品及び製品については、値引が見込まれる額を売上高から控除し、契約負債を計上する方法に変更しております。契約負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### ②返品に係る収益認識

従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

#### ③本人取引に係る収益認識

主に百貨店等を対象とする消化取引に係る収益については、従来は卸売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、店頭での販売価額を収益として認識する方法に変更しております。

#### ④自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額等に応じて付与するポイントについては、従来、将来の利用が見込まれる額をポイント引当金として流動負債の「その他」に計上し、引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は395百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ154百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は864百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項が定める経過的な取り扱いに従い、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,083	9,375	875	218	15,553	—	15,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	227	89	—	2	319	△319	—
計	5,311	9,465	875	220	15,873	△319	15,553
セグメント利益又は損失	△2,595	△494	△34	△40	△3,164	5	△3,159
その他の項目							
持分法による投資利益	—	△28	△84	—	△112	△17	△129
持分法適用会社への投資額	—	273	1,982	—	2,255	—	2,255

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額5百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	韓国	中国	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,767	11,737	975	—	22,481	—	22,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	138	15	—	320	△320	—
計	9,933	11,876	991	—	22,801	△320	22,481
セグメント利益又は損失	174	762	107	△0	1,045	△13	1,032
その他の項目							
持分法による投資利益	—	△43	567	—	524	△74	449
持分法適用会社への投資額	—	160	10,671	—	10,831	—	10,831

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の未実現利益の調整額△13百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高は395百万円増加、セグメント利益は154百万円減少となっております。

3. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円、％）

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	8,964	1,369	348	10,682
II 連結売上高				15,553
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	57.6	8.8	2.2	68.7

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円、％）

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	11,301	1,814	56	13,171
II 連結売上高				22,481
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	50.3	8.1	0.2	58.6

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。